

## 計算書類に対する注記

法人全体用

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具…新定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 拠点ごとの計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1. 本社拠点区分

①本社サービス区分

2. 第一事業本部拠点区分

①サウスコート事業サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	87,280,000	0	87,280,000
建物	0	142,720,000	6,303,466	136,416,534
合 計	0	230,000,000	6,303,466	223,696,534

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 比津町276番1	32,140,000円
土地 比津町276番2	25,400,000円
土地 比津町40番	23,800,000円
建物 276番2の1	30,127,867円
建物 276番2の	19,212,250円
建物 276番1	40,049,417円
建物 40番7の1	23,513,500円
建物 40番7の2	23,513,500円
合計	217,756,534円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	
第一事業本部拠点(サウスコート事業)	220,036,815円
合計	220,036,815円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	87,280,000	0	87,280,000
建物	142,720,000	6,303,466	136,416,534
車両運搬具	3,808,532	2,173,083	1,635,449
合 計	233,808,532	8,476,549	225,331,983

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・業務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 計算書類に対する注記

本社拠点区分用

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本社拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

- ### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

## 計算書類に対する注記

### 第一事業本部拠点区分用

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物、車両運搬具…新定額法
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

#### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

#### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

#### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 第一事業本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	87,280,000	0	87,280,000
建物	0	142,720,000	6,303,466	136,416,534
車両運搬具	0	2,271,473	636,024	1,635,449
合 計	0	232,271,473	6,939,490	225,331,983

#### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 比津町276番1	32,140,000円
土地 比津町276番2	25,400,000円

土地	比津町40番7	23,800,000円
建物	276番2の1	30,127,867円
建物	276番2の2	19,212,250円
建物	276番1	40,049,417円
建物	40番7の1	23,513,500円
建物	40番7の2	23,513,500円
合計		217,756,534円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	
第一事業本部拠点(サウスコート事業)	220,036,815円
合計	220,036,815円

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	87,280,000	0	87,280,000
建物	142,720,000	6,303,466	136,416,534
車両運搬具	3,808,532	2,173,083	1,635,449
合計	233,808,532	8,476,549	225,331,983

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合計			

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合計			

#### 11. 重要な後発事象

該当なし